

要求仕様書（RFI 版）：閉域網 （LGWAN 系）ローカル生成 AI 基盤の 実証および機器等選定に係る RFI（情 報提供依頼）

湖西市 DX 推進課

目次

第1章 事業の背景と目的	2
1.1 事業の背景	2
1.2 事業の目的	3
第2章 本業務の目標	4
第3章 現状の業務と規模	4
3.1 現行の業務手順	4
3.2 業務の規模	5
3.3 既存契約・補償の状況	5
第4章 業務範囲・責任分界	5
4.1 本業務の範囲	5
4.2 本業務に関連する契約	6
4.3 責任分界表（必須）	6
4.4 前提条件	7
4.5 制約条件	7
第5章 対象業務の概要	7
第6章 対象業務の詳細要件	8
6.1 実施事項要件（必須）—機器等・調達関連の情報提供	8
6.2 実施事項要件（提案）—任意情報提供	9
6.3 その他要件	10
6.4 内製実装事項（参考）—工程3／工程4 生成 AI 活用機能の到達目標	10
第7章 作業における詳細要件（承認ポイントと成果品）	11
7.1 承認ポイント（ゲート）設計の方針	11
7.2 事業者に関係する承認ポイントと提出成果品	11
7.3 発注者内部の承認ポイント（参考）	12
7.4 未確定事項: 機器等調達（工程2）の検収の取扱い	12
第8章 業務遂行に関する要件	12
8.1 プロジェクト管理	12
8.2 体制及び要員	12
8.3 打合せ・報告	13
8.4 本業務の納品物	13
第9章 契約条件	13
9.1 契約期間	13
9.2 支払条件	13
9.3 契約不適合担保責任	13
9.4 法令等の遵守	13
9.5 情報セキュリティ	14
第10章 投資対効果（参考）	14
第11章 スケジュール概要	14

本書は要求仕様書（RFI 版）である。本案件は現時点で RFI（情報提供依頼）の実施企画段階にあり、RFI では事業者の選定・採点は行わない。本書は RFI 実施の基礎資料であると同時に、RFI 後に予定する機器等調達（工程2）・生成 AI 活用の内製構築（工程3～工程5）を含む事業全体の要求仕様書（RFI 版）として作成している。

第 1 章 事業の背景と目的

1.1 事業の背景

【事実】 湖西市はグループウェア（サイボウズ Garoon）・財務会計システム等のインフラ・システムを LGWAN（総合行政ネットワーク。地方公共団体を相互接続する閉域ネットワーク）系ネットワーク上で運用しているが、これらの業務データで生成 AI を利用するには、LGWAN-ASP 等を通じて庁外環境へ明示的にアップロードする必要があり、機密情報・個人情報を含む日常業務への適用が事実上困難である。この制約のもとで解消できていない課題が 2 件ある。

- ・ **課題 1（UC-1・掲示板閲覧）**：庁内の通知・マニュアル等の共有は、グループウェア（サイボウズ Garoon）の掲示板機能で行われている。掲示板ツリーは組織図に合わせて構築され、庁内向けの通知やマニュアルがそれぞれの所属の権限で掲示されているが、期限が設定されていない古いマニュアルが残り、更新・変更はその都度の通知として発出されるため、閲覧者が実行したい手順が一つの掲示・文書だけでは完結しない。情報を探し出すのに苦勞し、最終的に電話で、または直接、担当者に教えてもらうことが庁内で常態化している。2025 年 6 月 13 日には、DX 推進課掲示板のカテゴリを 9 階層へ再構成する提案が課内供覧されたが、閲覧者 6 名中 3 名がコメントしたものの「係の分担」「カテゴリ間の使い分け」「閲覧者の探し方」という論点が解消できず、約 3 ヶ月（2025-06-13 申請～2025-09-05 最終確認）を要したうえで再編は実行に至らなかった。
- ・ **課題 2（UC-2・財務会計伝票起票）**：2022 年度の財務会計伝票起票件数は合計 78,216 件（起票月 2022 年 4 月～2023 年 5 月、出納整理期間を含む 14 ヶ月、月平均約 5,587 件）に上り、うち一般会計だけで年間 64,313 件（全体の 82%）、一般会計支出（請求書に基づく起票が中心と想定）は年間約 32,025 件である（財務会計システムの起票実績データによる）。
- ・ **課題間の関連**：課題 1 と課題 2 は独立ではない。財務会計システムの操作マニュアル等も掲示板（課題 1 の対象）に掲載されており、伝票起票を行う職員が入力手順を探す場面では、課題 1 の情報到達性の問題がそのまま課題 2 の業務にも及んでいる。両課題を同一の閉域網内共通基盤で扱う理由の一つである。

【問題】 UC-1 では、掲示板ツリーが組織図（発信側）の構造で構成されており、閲覧者が「自分が何をすべきか」から逆引きできない。古いマニュアルと都度の通知が混在し、必要な手順が一つの掲示・文書で完結しないため、複数の文書を突き合わせて整理する作業が閲覧者側に発生している。前記の課内供覧はカテゴリ構造の変更を試みたが、係の分担や閲覧者の探し方という論点自体は構造変更だけでは解消しないことが実証された。UC-2 では、紙・PDF の請求書から財務会計システムへの手入力・目視確認に多大な労力を要し、金額・税率等の検算が職員の目視作業に依存している。

【影響】 UC-1 では、掲示板で必要な情報に到達できない職員が、電話で、または直接、掲示の担当者等へ問い合わせる運用が庁内で常態化し、質問する側・対応する側双方の負荷になっている。UC-2 では、年間約 78,216 件という規模に比例して入力・確認作業の負荷が線形に積み上がり、検算を人手に依存する構造ゆえに誤入力のリスクも件数に応じて拡大する。

【リスク】 この状態を放置すると、以下の 2 点が進行する。第一に、掲示板の情報到達性問題は、カテゴリ再編という対症療法を繰り返しても本質的に解消されず、供覧・合意形成のたびに数ヶ月規模の庁内調整コストが再発する（前記の供覧事例で実証済み）。第二に、より本質的なリスクとして、LGWAN 系という閉域環境の制約ゆえに、機密性 3A/3B クラス（湖西市のセキュリティ分類区分。3B は個人情報を含むが、マイナンバー〔個人番号〕は非該当）の情報を扱う日常業務（請求書処理等）に生成 AI を安全に適用できる選択肢が庁内に存在しない状態が続き、他自治体・民間で進む生成 AI 活用による業務負荷軽減の恩恵を、機密性の高い業務ほど受けられないという格差が固定化する。

【接続】 そこで湖西市は、インターネットに直接接続しない閉域網内で完結して動作するローカル生成 AI 共通基盤（GPU〔AI の計算処理に用いる演算装置〕搭載機器＋オープンウェイトモデル〔モデル本体が公開され、自前の機器上で動作させられる生成 AI モデル〕）を実証することとした。

庁外へプロンプト・参照文書・生成結果・利用ログを送信しない閉域ローカル運用は、外部 AI サービスへの送信を前提とした従来の生成 AI 活用検討とは異なり、機密性 3A/3B クラスのデータを扱う業務にも安全に適用できる可能性を持つ。本事業はその第一段階として、機器等（GPU サーバー等）の構成・性能・費用・保守に関する客観的な市場情報を RFI で収集し、UC-1（掲示板データを正本とした AI 可読データへの自動加工と手順到達支援）・UC-2（財務会計入力候補提示）の実証・内製構築に必要な基盤選定の根拠を得ることを目的とする。

本事業は、機器等の調達を行い、実証（データの加工・生成 AI 機能の構築・評価）は職員が内製で行うことを基本線とする。ただし、上記の課題に対する解決策をソリューションとして保有する事業者（ハードウェアと一体のサービスとして提供可能な場合を含む）からの情報提供・提案は歓迎する。当該提案は RFI の任意情報提供項目（第 6.2 節）として受け付け、調達の約束を伴わない。

1.2 事業の目的

発注者（湖西市）が本事業を通じて達成したい状態は、次の 3 点である。

1. **OBJ-1（基盤導入可能性の検証）**：インターネットに直結しない閉域網内で、機密情報・個人情報を含み得る業務データを庁外へ送信せずに生成 AI（AI エージェントを含む）を業務利用できる共通基盤の導入可能性を検証し、機器等選定の客観的根拠（構成案・性能・費用・保守情報）を RFI で収集する。
2. **OBJ-2（UC-1・掲示板閲覧支援）**：掲示板データ自体は正本（SSOT: Single Source of Truth、唯一の正となるデータ源）として変更せず維持したまま、掲示・添付文書を AI が可読しやすい形式（Markdown〔構造化テキスト〕・ベクトル〔意味の近さで検索するための数値表現〕等）へ自動で加工する。この加工済みデータを基に、(1) データ間の矛盾・衝突の検出と修正等のレコメンド、(2) 庁内情報を探す職員への、閲覧者の業務属性（所属・役割・担当業務・経験・実施したい手順）に応じた複合的なデータからのソース（根拠文書 ID）付き手順提示、の 2 機能を実現し、職員が必要な手順へ到達する時間と掲示板誘導の問い合わせ対応を削減する。
3. **OBJ-3（UC-2・財務会計入力支援）**：紙・PDF/画像の請求書から財務会計システムへの入力候補を閉域網内で自動提示し（自動登録はしない）、年間 78,216 件（2022 年度実績）に及ぶ伝票起票の入力・確認時間と誤入力を削減する。

いずれの目的も湖西市 DX 推進計画に紐づく。本件は RFI（市場調査）段階であるため、定量目標は現時点では候補（案）として提示し、確定は RFI 回答・実機検証（PoC）を経て行う（第 2 章末尾の KGI/KPI 案を参照）。

なお本事業は、金銭換算になじまない行政サービスの質・安全性の向上を主目的とする社会便益型と整理しており、投資対効果（ROI）の比率・回収期間は算出しない。参考情報は第 10 章を参照。

KGI/KPI 案（確定は RFI 回答・実機検証後）

ID	名称	方向	分類
KGI-1	LGWAN 系業務データを対象に生成 AI を適用できる業務範囲	増加	必須
KPI-1	比較シナリオ（S1～S4）を評価するために必要な情報の充足度	向上	必須

ID	名称	方向	分類
KPI-2	職員が必要な手順情報へ到達するまでの時間（UC-1）	削減	必須
KPI-3	掲示板誘導を目的とした問い合わせ対応件数（UC-1）	削減	必須
KPI-4	生成手順の根拠拘束率（UC-1）	向上	必須
KPI-5	請求書 1 件あたりの財務会計入力・確認時間（UC-2）	削減	必須
KPI-6	誤補完率（UC-2）	削減	必須

いずれも RFI 回答は事業者の選定・採点には用いない。RFI 回答は本事業の実現可能性・選択肢の充足度を確認するための情報であり、KPI-2～6 の実測は実機検証（PoC）段階で行う。

第 2 章 本業務の目標

発注者が本事業を通じて達成したい具体的な状態は以下のとおり。

- ・ **RFI の直接的な成果:** 比較シナリオ S1（予算重視・24GB 級）／ S2（品質・余力重視・48GB 級以上）／ S3（代替アーキテクチャ）／ S4（段階導入）について、構成・性能・費用・保守条件の客観的な市場情報が揃い、次段階（機器等調達・工程 2）の判断材料となること。
- ・ **UC-1 の到達目標:** 掲示板データ（正本）を変更せずに AI 可読形式へ自動加工したデータを基に、(1) データ間の矛盾・衝突・情報不足が検出され、修正等のレコメンドが掲示板管理側へ提示されること（修正の実施は人間が判断する）、(2) 職員が自身の所属・役割・担当業務・経験・実施したい手順に応じて、根拠文書 ID に拘束された手順（ソース付き）へ迅速に到達できること。掲示板誘導を目的とした問い合わせ対応が減少すること。
- ・ **UC-2 の到達目標:** 請求書からの入力候補提示（自動登録はしない）により、伝票起票（年間約 78,216 件、うち一般会計支出約 32,025 件）の入力・確認時間が削減され、誤補完（記載のない値の推測生成）が発生しないこと。
- ・ **共通の到達目標:** 上記いずれも、庁外へのデータ送信を伴わない閉域網内での実現可能性が確認されること。

定量目標（KGI/KPI）は第 1.2 節の案を参照。予算（220 万円、概算）に対する投資対効果の数値化は行わない（第 10 章参照）。

第 3 章 現状の業務と規模

3.1 現行の業務手順

UC-1（掲示板閲覧、現状）: 庁内の通知・マニュアル等は、グループウェア（サイボウズ Garoon）の掲示板機能により、組織図に合わせて構築された掲示板ツリー上に、それぞれの所属の権限で掲示されている。期限が設定されていない古いマニュアルが残り、更新・変更はその都度の通知として発出されるため、閲覧者が実行したい手順は一つの掲示・文書だけでは完結しないことが多い。職員に業務上の疑問が生じた際、該当する掲示の場所が分からなければ、複数カテゴリを手探りで横断的に確認し、必要な手順・様式・期限が揃うまで複数の文書を職員自身が突き合わせて整理する必要がある、最終的には電話で、または直接、掲示の担当者等に教えてもらうこと

が常態化している。2025 年 6 月の DX 推進課掲示板の 9 カテゴリ再構成提案は、この構造を見直す試みだったが、係の分担・カテゴリ間の使い分け・閲覧者の探し方という論点が解消されず、実行に至らなかった。

UC-2（財務会計伝票起票、現状）：紙・PDF の請求書を受領した担当職員が、請求元・金額・税率・明細等を目視で確認し、財務会計システムを開いて債権者コード・予算科目・金額等を手入力する。記載内容が不明瞭・マスタ不一致等がある場合は請求書原本の再確認や関係課への問い合わせを行い、小計＋税＝合計等の検算を含む目視ダブルチェックを経て伝票を確定する。

3.2 業務の規模

指標	値	出典
2022 年度 財務会計伝票起票件数（全会計）	78,216 件（14 ヶ月、月平均約 5,587 件）	財務会計システム起票実績データ（2022 年度）
うち一般会計（収入・支出）	64,313 件（全体の 82%）	同上
うち一般会計支出（請求書起票が中心と想定）	約 32,025 件	同上
掲示板カテゴリ再構成提案の閲覧者・所要期間	6 名（うちコメント 3 名）、約 3 ヶ月	課内供覧記録（2025 年 6 月～9 月）
RFI 比較シナリオ数	4 種（S1～S4、第 6.1.2 節参照）	市の事前調査
本実証（RFI・機器等）の予算見込み	220 万円（概算）	市の予算見込み

3.3 既存契約・補償の状況

- ・ 現行では、LGWAN 系業務データに生成 AI を適用する場合、LGWAN-ASP 等を通じた庁外への明示的アップロードが必要という運用上の制約が存在する。本事業はこの制約を、庁外送信を伴わない閉域ローカル基盤によって代替する構想であり、既存の LGWAN-ASP 契約自体を置き換えるものではない。
- ・ 実証機器の設置にあたっては既設 UPS（無停電電源装置）を利用する前提であり、新規 UPS 調達を行わない（適合確認は発注者が実施）。
- ・ 本案件は RFI 段階であり、機器等調達（工程 2）に関する契約・保証条件は RFP 以降で確定する（第 9 章参照）。

第 4 章 業務範囲・責任分界

4.1 本業務の範囲

対象とする範囲： - RFI（情報提供依頼）の実施・分析（工程 1） - RFI 結果を踏まえた実証用機器等（GPU サーバー等）の調達・搬入設置・初年度機器保守契約（工程 2） - UC-1: 掲示板データ（正本）の AI 可読形式への自動加工、加工データの矛盾・衝突検出と修正等のレコメンド、閲覧者属性に応じたソース付き手順生成の内製構築・反復評価（工程 3） - UC-2: 請求書からの入力候補提示（決定的検証付き）の内製構築・反復評価（工程 4） - 認証・権限継承・SBOM（ソフトウェア部品表。搭載ソフトウェアの一覧と来歴の記録）・監査ログ等の共通基盤ソフトウェア運用整備（工程 5）

実施方式の基本線と提案の受付：本業務は機器等の調達を行い、実証（データの加工・生成 AI 機能の構築・反復評価）は職員が内製で行うことを基本線とする。ただし、UC-1・UC-2 の課題に

対する解決策をソリューションとして保有する事業者（機器・ソフトウェア・保守を一体のサービスとして提供可能な場合を含む）からは、RFI の任意情報提供項目（第 6.2 節）として提案を受け付ける。当該提案は調達約の束を伴わない。ソリューション調達への転換を検討する場合は、次段階（RFP 以降）で調達方式・責任分界・実施体制を改めて判断し、要求仕様書を改訂したうえで公平な手続により行う。

対象としない範囲（初期スコープ外）：- 住民の権利・利益に直接影響する自動決定 - 無人での外部送信・自動更新 - AI 出力のみを根拠とする行政判断 - GPU 製造者・型番・枚数の固定、特定 LLM（大規模言語モデル）・量子化（AI モデルを軽量化して少ないメモリで動かす技術）・推論エンジン（AI モデルを実行するソフトウェア）の固定（RFI 段階では決定しない） - 本番の同時利用人数・性能保証値の確定 - 個別業務システムとの本番連携仕様の確定 - 次段階の調達方式・契約条件の確定（RFP 以降で判断）

4.2 本業務に関連する契約

- ・グループウェア（サイボウズ Garoon）：UC-1 が参照する掲示・添付文書の API 取得元。既存契約・運用は市の所管部署が管理する。
- ・財務会計システム：UC-2 が入力候補提示の対象とするシステム。既存契約・運用は市の所管部署が管理する。本事業では同システムへの自動登録は行わない（職員確認を必須とする）。
- ・LGWAN-ASP：現行、生成 AI 活用時に庁外アップロードを要する既存の運用経路（第 1.1 節参照）。本事業の対象範囲には含まないが、閉域ローカル基盤導入後の適用範囲拡大との関係整理は今後必要。

4.3 責任分界表（必須）

責任項目	発注者（湖西市）	機器納入事業者
UPS（既設）の適合確認	◎	—
機器の搬入・設置・配線・機器単体の初期正常性確認	—	◎
OS 以降の構築（OS・GPU ドライバ・コンテナ基盤〔アプリケーションを独立した実行単位で動かす仕組み〕・推論エンジン・モデル・RAG〔検索拡張生成。文書検索と AI 生成を組み合わせる方式〕・認証認可・監視等）	◎	—
ハードウェア保守（契約対象機器の故障診断・部品交換等）	—	◎
ソフトウェア運用（構成管理・更新・脆弱性対応・SBOM・バックアップ・障害切分け・モデル評価）	◎	—
RFI 実施・全体進行管理（RFI 文書化・回答分析・庁内レビュー調整）	◎	—

責任項目	発注者（湖西市）	機器納入事業者
UC-1 業務要件確認・閲覧者 ACL〔アクセス制御リスト。誰がどの文書を閲覧できるかの権限設定〕/権限情報の提供	◎	—
UC-2 業務要件確認・財務会計 マスタ照合・入力候補の最終確認	◎	—
セキュリティ審査（LGWAN 分離方針整合・閉域運用担保・fail-closed〔判定できない場合は結果を返さない側へ倒す設計〕の確認）	◎	—

凡例: ◎ 主担当 / — 関与なし。発注者内部の課・係ごとの分担（確認・協力の範囲を含む）は、発注者内部の管理事項として別途定める。

4.4 前提条件

- ・ 実証・調達機器はインターネットに直接接続しない閉域網内に設置する。
- ・ 既設 UPS を利用し、新規 UPS 調達は行わない。
- ・ OS 以降の構築（OS・GPU ドライバ・コンテナ基盤・推論エンジン・モデル・RAG・認証認可・監視等）およびソフトウェア運用は市が内製で行う。
- ・ 本事業の予算見込みは 220 万円（概算）であり、機器・搬入設置・初年度機器保守に重点配分する。

4.5 制約条件

- ・ プロンプト・参照文書・生成結果・利用ログを庁外へ送信しないこと（閉域運用の原則）。湖西市のセキュリティ分類上、機密性 3A/3B 相当の情報を外部・クラウドの AI サービスへ送信することは絶対禁止事項であり、本基盤が庁外送信を伴わない閉域ローカル運用であることは、UC-2（請求書、3B）に AI を適用するための必須の前提である。
- ・ 特定ベンダー製品（NVIDIA AI Enterprise/NIM 等）を必須構成にせず、オープンウェイトモデルの切替可能性を確保すること。
- ・ 予算上限 220 万円（概算）の範囲内での構成案（現予算適合案）と、それを超える場合の推奨充足案の両方を比較検討すること。
- ・ 年度内（2026-08-01～2027-03-31）に機器調達の要否・仕様の方向性を判断する必要がある。RFI 発出前に庁内（情報政策・セキュリティ・法務契約・財政・利用部門）レビューを経ること。
- ・ **マイナンバー（個人番号）を含む情報を、生成 AI 基盤の入力・処理・出力のいずれにも含めないこと。**本案件のセキュリティ分類 3B 判定は「マイナンバー非該当」を前提として成立しており、将来的にマイナンバー相当情報（機密性 3A）が混入した場合、内製での AI 活用は不可となり、調達必須の経路へ強制的に移行する。このため、請求書等の帳票処理（UC-2）においてマイナンバー相当情報を抽出・保持・出力しない除外設計を必須とする（第 6.3.1 節）。

第 5 章 対象業務の概要

- ・ **機器等 RFI・調達（工程 1／工程 2）**：閉域網内ローカル生成 AI 基盤の機器等（GPU サーバ等）に関する市場情報の収集（RFI）、および RFI 結果を踏まえた機器等の調達・搬入設

置・初年度機器保守契約。

- ・ **UC-1: 掲示板閲覧支援（工程 3）**：掲示板データ（正本）の AI 可読形式（Markdown・ベクトル等）への自動加工、加工データの矛盾・衝突検出と修正等のレコメンド、閲覧者属性（所属・役割・担当業務・経験・実施したい手続）に応じたソース付き手順生成・表示。
- ・ **UC-2: 財務会計入力支援（工程 4）**：請求書からの入力候補提示（決定的検証付き、自動登録なし）。
- ・ **共通基盤ソフトウェア運用整備（工程 5）**：認証（AD/LDAP〔庁内の利用者認証基盤〕→ 閉域内 ID プロバイダー経由の OIDC〔OpenID Connect。システム間で利用者認証を連携する標準方式〕）、権限継承（検索前 ACL フィルタ、fail-closed）、SBOM4 層管理、監査ログ。

各業務の詳細要件は第 6 章、体制・工程の詳細は第 8 章を参照。

第 6 章 対象業務の詳細要件

本事業は現時点で RFI（情報提供依頼）段階にある。RFI の性格上、RFI 回答は事業者の選定・採点には用いない。本章は、RFI において情報提供を求める事項（第 6.1 節・第 6.2 節）と、市が内製で構築する業務機能の到達目標（第 6.4 節、参考）、および横断的な制約要件（第 6.3 節）から構成する。

6.1 実施事項要件（必須）－機器等・調達関連の情報提供

本節の各項目については、抽象的な記述ではなく、型番・構成・実績件数・ベンチマーク数値等、具体的根拠を伴う回答を求める。

6.1.1 事業者情報・実績

- ・ **内容**: 提案事業者の概要、類似規模の GPU サーバー等の納入・保守実績、閉域網環境での構築・運用支援実績について、具体的な件数・事例を付して情報提供を求める。
- ・ **品質基準**: 実績は具体的な件数・時期・概要を伴うこと。
- ・ **根拠**: 機器等調達（工程 2）の実行可能性を確認するための基礎情報として必要。

6.1.2 提案構成（ハードウェア構成案）

- ・ **内容**: 比較シナリオ S1（予算重視・GPU メモリ 24GB 級）／ S2（品質・余力重視・48GB 級以上）／ S3（代替アーキテクチャ、DGX Spark・AMD 等）／ S4（段階導入）のそれぞれについて、構成案（GPU・メモリ・電源・設置条件等）の情報提供を求める。
- ・ **品質基準**: 各シナリオについて構成・電源要件・設置条件を明示すること。既設 UPS との適合可否に必要な情報（消費電力・端子形状等）を含むこと。
- ・ **根拠**: 比較シナリオ S1～S4 間の構成比較、および既設 UPS との適合確認（第 4.4 節）に必要。

6.1.3 モデル・推論性能情報

- ・ **内容**: 提案構成で稼働可能なオープンウェイトモデルの候補、推論エンジン、想定スループット・同時セッション数の目安について情報提供を求める。UC-1（データ自動加工〔Markdown 化・ベクトル化〕＋矛盾検出＋ハイブリッド検索＋reranker〔検索で得た候補文書を関連度順に並べ直す仕組み〕＋ LLM 手順生成）・ UC-2（OCR〔画像から文字を自動で読み取る技術〕/ VLM〔画像も理解できる AI モデル〕＋項目抽出 LLM＋決定的検証）双方の処理を想定した性能の目安を含むこと。
- ・ **品質基準**: モデル・推論エンジンの組合せの柔軟性（特定ベンダー製品への固定を伴わないこと）を明示すること。

- ・ **根拠:** 市が内製で構築する処理方式（第 6.4 節参考）を前提とした機器性能の見極めに必要。

6.1.4 セキュリティ・ガバナンス情報

- ・ **内容:** SBOM（機器・ファームウェア／OS・ドライバ／コンテナ・アプリ／モデルの 4 層）の提供可否、搬入時の名称・版・入手元・ライセンス・SHA-256（ファイルが改ざんされていないことを確認するための照合値）・署名検証結果・脆弱性検査結果の記録方法、脆弱性対応・更新体制について情報提供を求める。
- ・ **品質基準:** SBOM4 層それぞれの提供可否・提供形式を明示すること。
- ・ **根拠:** 閉域網内で機器・ソフトウェアを継続的かつ安全に運用するための構成管理・脆弱性対応の実現可能性確認に必要。

6.1.5 閉域運用の実現方式

- ・ **内容:** 提案機器・ソフトウェアがインターネット非接続の閉域網内で完結して動作すること、外部への自動送信・自動更新機能を持たない、または無効化できることの実現方式について情報提供を求める。
- ・ **品質基準:** 庁外通信を要する機能がある場合は、その機能・無効化方法を明示すること。
- ・ **根拠:** 閉域運用の原則（第 4.5 節制約条件）への適合確認に必要。

6.1.6 構築・移行・運用支援情報

- ・ **内容:** 搬入・設置・機器単体の初期正常性確認の実施方法、ハードウェア保守（契約対象機器の故障診断・部品交換等）の条件・対応時間、OS 以降の構築を市が内製で行う場合の技術支援・引継ぎ方法について情報提供を求める。あわせて、現時点における受注から納品・設置完了までの標準的な所要期間（納入リードタイム）の情報提供を求める（2026-09 の調達手続開始を想定した場合の納入可能時期の目安を含む。回答時点の見込みでよく、納期の確約を求めるものではない）。
- ・ **品質基準:** 保守対象がハードウェアに限定されること（ソフトウェア障害の解析・復旧は対象外）を前提に、条件を明示すること（責任分界は第 4.3 節のとおり）。
- ・ **根拠:** 責任分界（第 4.3 節）を前提とした導入・保守条件の確認に必要。

6.1.7 費用情報

- ・ **内容:** 現予算適合案（総額 220 万円以内）・推奨充足案（超過する場合はその効果）の 2 案について、機器・搬入設置・初年度機器保守の費用内訳、2 年目以降の機器保守費用、5 年間の機器・設置・機器保守総額の情報提供を求める。
- ・ **品質基準:** 内訳（機器／搬入設置／初年度機器保守）を分離して提示すること。
- ・ **根拠:** 予算見込み（220 万円、概算）の範囲内での実現可能性（現予算適合案）と、中期の費用見通し（5 年間総額）の確認に必要。

6.2 実施事項要件（提案）—任意情報提供

6.2.1 UC-1 / UC-2 類似課題に有効な LGWAN 系ローカルソリューション情報

- ・ **内容:** 掲示板の閲覧者視点での情報到達性向上（UC-1 類似課題）、または請求書等帳票からの入力候補提示（UC-2 類似課題）に有効な、LGWAN 系ネットワーク内で完結するローカルソリューションに関する情報を、任意で提供を求める。機器（ハードウェア）と一体のサービスとして提供可能な形態（機器・ソフトウェア・保守を一体提供する等）を含めてよい。市は機器等の調達と職員による内製実証を基本線としているが（第 4.1 節）、これらの課題に対する解決策を既に保有する事業者からの提案は歓迎する。

- ・ **取扱い:** 本項目は情報提供を任意とし、**調達の約束を伴わない**。特定の手法・製品への誘導とならないよう、本項目の記述・設問は特定ソリューションを前提としない一般的な情報提供依頼として構成する。提案を踏まえてソリューション調達への転換を検討する場合の判断・手続は、次段階（RFP 以降）で行う（第 4.1 節）。
- ・ **確認の承認ポイント:** なし（任意情報のため承認ポイントとの直接の紐付けを設けない）。
- ・ **根拠:** 発注者の方針決定による。市場から調達するのは機器・機器保守・搬入設置に限定する一方、UC-1/UC-2 類似課題への解決策（ハードウェア一体型のサービス提供形態を含む）を既に保有する事業者の情報を逸失しないため、任意項目として受け付ける。

6.3 その他要件

6.3.1 マイナンバー等の特定個人情報の除外設計

- ・ **内容:** UC-2（請求書処理）において、生成 AI 基盤（文字認識から入力候補提示までの処理全体）は、マイナンバー（個人番号）に該当する情報を抽出・保持・出力しないこと。実現方法（例: 項目抽出の定義に個人番号相当の項目を設けない、該当し得るパターンの検出時はマスキングのうえ職員確認対象とする）は例示であり、この要求を満たす限り実装の詳細は拘束しない。
- ・ **品質基準:** マイナンバー相当情報の抽出・保持・出力が 0 件であること（セキュリティ分類 3B 成立の前提）。
- ・ **根拠:** 本案件のセキュリティ分類 3B は「マイナンバー非該当」を前提に成立しており、混入した場合は閉域網内での内製 AI 活用そのものが不可となるため（第 4.5 節制約条件）。

6.3.2 権限継承・ACL の fail-closed 設計方針

- ・ **内容:** UC-1 における検索前 ACL フィルタ（閲覧者の文書アクセス権限に基づく検索結果の絞り込み）は、権限情報が欠落・判定不能な場合に検索結果を返さない（fail-closed）設計とすること。権限外文書の内容・存在が回答・ログに現れないこと。
- ・ **品質基準:** 権限漏えい件数 0 件（実機検証の合格条件）。
- ・ **根拠:** 権限外文書の漏えい防止は、機密情報・個人情報を含む業務データへ本基盤を適用するための前提条件であるため。

6.4 内製実装事項（参考）—工程 3／工程 4 生成 AI 活用機能の到達目標

本節は、市が内製で構築する UC-1・UC-2 の機能到達目標を、機器等選定（第 6.1 節）の性能要求根拠として共有するものであり、RFI 事業者への情報提供依頼ではない。記載する処理方式・構成要素は現時点の内製実装構想（機器の性能規模感を伝えるための参考情報）であり、実装の詳細は実機検証を通じて市の裁量で変更し得る。本節の内容の理解は RFI への回答の前提条件ではなく、第 6.1 節（機器等の情報提供）への回答は本節を読まなくても行える。

6.4.1 UC-1: 掲示板データの自動加工・矛盾検出・ソース付き手順生成

- ・ **内容:** 掲示板（サイボウズ Garoon の掲示・添付文書）のデータ自体は正本（SSOT）として変更せず維持し、API 等で取得したデータを AI が可読しやすい形式（Markdown・ベクトル等）へ自動で加工して保持する。この加工済みデータを基に、次の 2 機能を構築する。
 1. **矛盾検出・修正レコメンド:** 加工データ間の期限・担当・順序等の矛盾・衝突、情報不足を検出し、修正等のレコメンドを掲示板管理側へ提示する。正本（掲示板データ）の修正の実施は人間が判断する。
 2. **ソース付き手順生成:** ハイブリッド検索（キーワード＋ベクトル）で加工済みデータを取得し、検索前 ACL フィルタを経たうえで reranker により根拠候補を再順位付けし、LLM が閲覧者属性（所属組織・職位/役割区分・担当業務・経験区分・実施したい手続）に応じた手順を複合的なデータから生成する。各手順には根拠文書 ID・該当箇所（ソ

- ース)を必須付与し、原文同士に矛盾・情報不足がある場合は LLM に一方を選ばせず矛盾として明示する。
- ・ **品質基準:** 根拠拘束率 (根拠文書 ID を伴わない手順記述の排除率) を高い水準とすること。権限漏えい 0 件 (前提条件)。矛盾検出は修正等のレコメンドに留め、正本 (掲示板データ) を自動で変更しないこと。
 - ・ **根拠:** 機器等選定 (第 6.1.3 節) の性能要求根拠。到達目標・評価観点は市の実証計画 (改善後業務フロー・評価セット) に基づく。

6.4.2 UC-2: 決定的検証付き入力候補提示

- ・ **内容:** 請求書 PDF/画像を OCR/VLM で解析し、項目抽出 LLM/VLM が候補値・根拠座標・信頼度を出力したうえで、小計+税=合計・税率別計算・形式チェック・マスタ照合・重複請求候補検出等の決定的検証 (プログラムによる再現可能な検証) を行う。読み取れない・記載のない項目は推測補完せず null+要確認理由を返し、原画像と候補値を並べた職員確認画面で職員が最終確認・修正する。財務会計システムへの自動登録は行わない。
- ・ **品質基準:** 誤補完率 (記載のない値を推測生成した割合) は原則 0 件 (実機検証の合格条件)。
- ・ **根拠:** 機器等選定 (第 6.1.3 節) の性能要求根拠。到達目標・評価観点は市の実証計画 (改善後業務フロー・評価セット) に基づく。

第 7 章 作業における詳細要件 (承認ポイントと成果品)

7.1 承認ポイント (ゲート) 設計の方針

- ・ 本章は、事業者に関係する確認の節目 (承認ポイント) と、各節目で事業者に提出を求める成果品を定める。事業者に関係する承認ポイントは、機器等の搬入設置・初期正常性確認・検収および機器保守の条件 (第 6.1.6 節・第 6.1.7 節) に関するものに限る。
- ・ 実証 (実機検証) および UC-1・UC-2 の生成 AI 機能の構築は、現時点では市の職員による内製で行うことを想定しており、RFI (第 6.2 節の任意情報提供) 等を通じて有効な提案が得られない場合は内製を基本線として進める。内製の進行管理・承認の手順は発注者内部の管理事項であり、本書では詳細を規定しない (第 7.3 節)。

7.2 事業者に関係する承認ポイントと提出成果品

事業者に関係する確認の節目と、各節目で事業者に提出を求める成果品は次のとおりとする。各成果品の様式・詳細条件は RFP / 契約段階で提示する。

確認の節目	事業者が提出する成果品	発注者の確認内容
RFI 回答 (工程 1)	RFI 回答書 (情報提供書) 一式 (第 6.1 節・第 6.2 節対応)	情報の充足度確認 (選定・採点は行わない)
搬入・設置完了時	搬入・設置完了報告書 (構成品一覧・設置環境の記録を含む)	構成品・設置状態が提示構成と一致していること
初期正常性確認時	初期正常性確認結果報告書 (確認項目・結果)、SBOM 等の構成情報 (第 6.1.4 節の 4 層記録)	機器単体が正常に動作すること、構成情報の記録が揃っていること

確認の節目	事業者が提出する成果品	発注者の確認内容
検収時	納品書・検収に必要な書類一式、保守受付窓口・連絡体制表	契約上の納品物が揃っていること、保守開始の準備が整っていること

7.3 発注者内部の承認ポイント（参考）

実証・AI 機能の内製構築に係る市内部の承認ポイント（目的と禁止事項の合意 → 試作の確認 → 反復評価 → 運用移行の判断 → 年次の見直し）は発注者内部の管理事項であり、その構成・確認内容・承認者は実機検証計画の確定に合わせて市が別途定める。これらは事業者の作業・成果品に影響せず、事業者からの情報提供・提案（第 6.2 節の任意項目を含む）を制約しない。

7.4 未確定事項: 機器等調達（工程 2）の検収の取扱い

機器等調達（工程 2）に伴う搬入設置・機器単体の初期正常性確認・検収の位置づけ（市の段階的な確認の中で独立の確認事項とするか、契約・検収手続の中で扱うか）は、RFP 段階までに発注者内部で確定する。いずれの場合も、第 7.2 節の提出成果品および第 6.1 節（機器等・調達関連の情報提供）の内容には影響しない。

第 8 章 業務遂行に関する要件

8.1 プロジェクト管理

- ・本事業の進行管理（進捗・課題・変更・リスクの管理）は、発注者内部の管理手順により行う。現時点で事業者を求めるプロジェクト管理上の要件は指定しない。
- ・機器等調達（工程 2）に係る管理・変更手続の条件は、RFI 回答を踏まえて RFP 段階で提示する。

8.2 体制及び要員

発注者との窓口（必須・単一窓口の原則）：湖西市 DX 推進課 DX 推進係（担当: 岸）。

業務工程一覧:

工程	名称	実施方式	見込期間
工程 1	RFI 実施・市場調査	計画駆動型	2026-08～2026-11 頃 (庁内レビュー～RFI 実施～分析)
工程 2	機器等調達・搬入設置 (PoC 実証機器)	計画駆動型	RFI 分析後～2027 年 3 月 (年度内執行、RFI 結果次第で規模変動)
工程 3	UC-1 生成 AI 基盤 (掲 示板データ加工・矛 盾検出・手順生成)	適応型	実機検証段階 (RFI 後 の短期 PoC 想定)

工程	名称	実施方式	見込期間
工程 4	UC-2 生成 AI 基盤（請求書入力候補生成）	適応型	実機検証段階（RFI 後、UC-1 と並行実施可）
工程 5	共通基盤ソフトウェア運用整備	ハイブリッド型	機器等調達後に着手、本格運用まで継続

継続性担保: 工程 5（共通基盤ソフトウェア運用整備）はソフトウェア運用（構成管理・更新・脆弱性対応・SBOM 管理・バックアップ・障害切分け・モデル評価）を市が継続的に内製で行う。運用体制（月あたりの想定工数を含む）は RFI 後の運用体制検討で確定する（現時点は仮置き）。

8.3 打合せ・報告

- **RFI 段階（工程 1）:** 定例の打合せ・報告は求めない。質疑応答の方法・期限は、RFI の実施要領（別紙）で定める。
- **機器等調達（工程 2）以降:** 納品・検収時の立会い・報告等の条件は、RFP 段階で提示する。
- 実証および AI 機能の構築は市の内製で行うため、これらに関する会議・報告を事業者に求めることはない。

8.4 本業務の納品物

- **RFI 段階:** RFI 回答書（情報提供書）一式（第 6.1 節・第 6.2 節の情報提供事項に対応）。
- **機器等調達（工程 2）:** 機器一式・設置完了報告等の契約上の納品物は、RFP / 契約段階で確定する。
- 実証・AI 機能の構築に伴う成果物は市の内製で作成する（発注者内部の管理事項）ため、事業者への納品要求はない。

第 9 章 契約条件

9.1 契約期間

本案件は RFI 段階であり契約は未成立。機器等調達（工程 2）の契約期間は RFP 以降で確定する。上位制約として年度内執行（2026-08-01～2027-03-31）がある。

9.2 支払条件

RFP 以降で確定する。

9.3 契約不適合担保責任

RFP 以降で確定する。ハードウェア保守条件（契約対象機器の故障診断・部品交換等に限定）は、RFI 回答（第 6.1.6 節・第 6.1.7 節）を踏まえて具体化する。

9.4 法令等の遵守

個人情報保護法、地方自治法等の関係法令に加え、デジタル庁「生成 AI 調達等に関するガイドライン」第 2.0 版、AISI「AI セーフティに関する評価観点ガイド」1.20 版を踏まえる。

9.5 情報セキュリティ

- ・分類レベル 3B の取扱規程に準拠する。
- ・湖西市のセキュリティ分類上、機密性 3A/3B の情報を外部・クラウドの AI サービスへ送信することは絶対禁止事項である。本基盤は庁外送信を伴わない閉域ローカル運用であることをもってこの絶対禁止事項との抵触を回避する（第 4.5 節）。
- ・マイナンバー（個人番号）相当情報の除外設計（第 6.3.1 節）を継続的に担保すること。

第 10 章 投資対効果（参考）

本事業は、金銭換算になじまない行政サービスの質・安全性の向上を主目的とする社会便益型と整理しており、ROI 比率・回収期間を算出しない。

- ・本実証（RFI 段階）の予算見込みは 220 万円（概算）であり、内訳（機器／搬入設置／初年度機器保守）は RFI 回答により確定する。
- ・**参考試算（仮置き・本格導入後の定常状態を仮定。RFI 予算年度の便益ではない）**：UC-2 の一般会計支出伝票（年間 32,025 件、2022 年度実績）に対し、1 件あたり 3 分の削減（一般的な事例に基づく仮置き値）・時間単価 3,000 円/時間（同左）を仮定すると、年間約 4,803,750 円相当の参考値となる。この額は本格導入かつ全件適用を仮定した参考値であり、RFI 予算年度に対する ROI ではない。実際の削減時間・適用範囲は実機検証（PoC）で測定した後に再算定する。
- ・次の測定ステップは、市の実証計画で定める評価セット（UC-1: 根拠再現率／根拠適合率／手順充足率／属性適合率／根拠拘束／不確実性処理／権限漏えい、UC-2: 項目完全一致率／明細セル精度／金額整合率／根拠位置精度／要確認検出率／誤補完率／処理性能／確認時間）による実機検証段階での実測である。

第 11 章 スケジュール概要

項目	想定時期
RFI（情報提供依頼）の実施	2026-08
提供情報の分析・調達方針の判断	2026-08～09
RFP 等の調達手続（機器等調達を行う場合）	2026-09 着手を想定
機器等の納品・搬入設置	契約後、2026 年度内（～2027-03）を想定
実機検証の開始	納品後、順次

上記はいずれも現時点の想定である。RFI の具体的な日程（公表、質問受付、回答提出期限等）は RFI 実施要領で示し、機器等調達の確定日程は RFP 等の調達手続の中で示す。年度内（2026-08-01～2027-03-31）に機器調達の要否・仕様の方向性を判断する必要がある。